

**消防局の委託契約における特命随意契約の結果について**  
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
クラウドを使用した映像配信サービスの利用について	R4. 4. 1	株式会社ドーン	1, 056, 000	映像配信サービスについて、令和2年度の委託によりクラウドの初期設定、通信回線の設置、消防局内機器設置が完了している。株式会社ドーンの提供する映像配信サービスを利用するための保守運用設定で構築しているため、委託先の変更をすると運用に支障が生じるため。 (地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号に該当)	消防局司令課 (TEL: 325-8518)
令和4年度 神戸市消防保安システムの保守業務における委託契約	R4. 4. 1	株式会社野村総合研究所	7, 682, 400	本委託業務は、既に構築されたシステムの保守業務であり、本システムに精通している開発業者以外の者に発注した場合、システムの仕様に著しく支障をきたすおそれがあるため、競争入札に適さず、開発業者との特命随意契約が適当である。 (地方自治法施行令第167条の2又は地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号に該当)	消防局危険物保安課 (TEL: 325-8528)
緊急情報伝達システムの運用保守業務に係る委託契約	R4. 4. 1	株式会社ソフトフロントジャパン	2, 103, 816	本業務は安定的な運用が求められるが、その実現のためには高い専門性が必要であり、平成30年度に自社保有のパッケージシステムをベースに、本システムの構築業務を行った(株)ソフトフロントジャパンのみが本業務を行うことができるため。 (地方自治法施行令第167条の2又は地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号に該当)	消防局警防課 (TEL: 322-5734)
緊急通報用電話に関わる位置情報通知システム(統合型:NTT固定電話)の提供に関する業務委託	R4. 4. 1	西日本電信電話株式会社	2, 548, 920	位置情報通知システム(統合型:NTT固定電話)は、固定電話からの119番通報時に、西日本電信電話(株)が固定電話の設置場所等を照会するシステムである。 これらは西日本電信電話(株)の顧客情報を利用したシステムであるため他の業者では実施できない。 (地方自治法施行令第167条の2又は地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号に該当)	消防局施設課 (TEL: 331-0307)

**消防局の委託契約における特命随意契約の結果について**  
(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署 (問合せ先)
携帯電話のWeb機能を用いた緊急通報受信業務	R4. 4. 1	株式会社ドーン	9,900,000	事業者が変更になった場合、利用者に対し以下の事項の発生が予想される。 ①承諾書の再提出及び個人情報の再登録が必要となる。また、利用者本人に来庁してもらい、地図上で自宅位置の確認を行う必要がある。 ②操作（通報）方法を再習得してもらう必要がある。 ③現行NET119 は使用できなくなることを周知徹底する必要がある。 これらの事由により、利用者に負担をかけることがないため、現在業務委託を締結している（株）ドーンに随意契約により委託する。 （地方自治法施行令第167条の2又は地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号に該当）	消防局施設課 (TEL: 331-0307)
神戸市病院送迎紹介コールセンターシステムの保守維持管理業務	R4. 4. 1	サイオンコミュニケーションズ株式会社	1,483,680	本委託業務は、既に構築されたシステムの保守作業であり、本システムに精通している開発業者以外の者に発注した場合、システムの仕様に著しく支障を生じるおそれ等があるため、競争入札に適さず、開発業者との特命随意契約とする必要がある。 （地方自治法施行令第167条の2又は地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号に該当）	消防局救急課 (TEL: 325-8524)
位置情報通知システム用IP-VPN 回線変更業務	R4. 4. 26	株式会社日立製作所	2,315,500	本業務で設計、改修するプログラム等はすでに設置された消防防災情報システムのサーバ機器上にあり、既設機器の技術情報を保持するシステム開発業者にしか実施できない業務であるため、随意契約により株式会社日立製作所神戸支店に委託する。 （地方自治法施行令第167条の2又は地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号に該当）	消防局施設課 (TEL: 331-0307)
令和4年度消防団器具庫・詰所新築工事委託業務	R4. 4. 27	一般財団法人 神戸住環境整備公社	94,999,201	建築住宅局の通知（令和4年4月1日付 建住技第29号-10）のとおり市全体の工事執行が非常に困難な状況から、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」第21条の規定に鑑み、外郭団体を活用する。 （地方自治法施行令第167条の2又は地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号に該当）	消防局消防団支援課 (TEL: 322-5738)